

8 月米新車販売はハリケーンの影響をあまり受けず

米国の 8 月新車販売台数 (Autodata ベース) は年率 1,212 万台となり、7 月から前月比 ▲0.8% 減少した。下旬に東海岸を襲ったハリケーン・アイリーの影響により週末に販売ディーラーが閉鎖を余儀なくされ、販売台数が 1,200 万台を割り込むとの厳しい予想も囁かれていたため、小幅減少こそしたものの一安心の結果と言えるだろう。

新車販売台数は 4～6 月期に前期比年率 ▲23.9% と急減し、個人消費を大きく押し下げた。GDP 統計ベースで見ると、自動車関連支出 (新車販売以外も含む) の ▲25.4% もの減少により、個人消費は前期比年率 1% Pt 強 (当社試算) も下押しされている。自動車販売の急減が無かりせば、4～6 月期の個人消費は 1.4% 程度の増加を確保していたと言える。

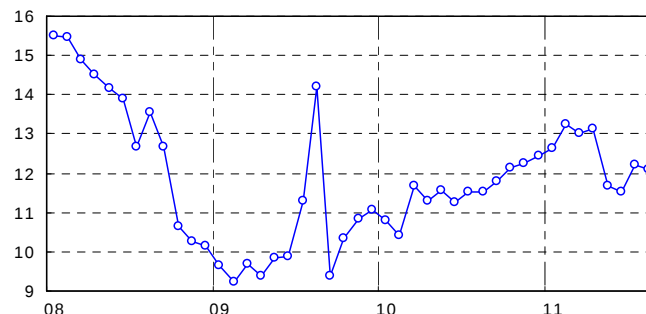
7～8 月平均の新車販売台数は 4～6 月期平均を 0.7% 上回った。ハリケーンの影響が消え、日本の東日本大震災に起因する供給制約も更に緩和するため、9 月は販売持ち直しが予想される。そのため、7～9 月期の GDP 統計においては、自動車関連支出による個人消費下押しは少なくとも消える (その分、個人消費の伸びは回復する)。但し、個人消費の大幅押し上げには、未だ力不足と言わざるを得ない。

サプライチェーン復旧を受けて日本車販売は徐々に回復している。当社試算の季節調整値によると 8 月の日本車販売台数は前月比 3.7% (7 月 1.2%) と 3 ヶ月連続で増加した。8 月は G3 (▲5.0%) や欧州車 (▲7.3%)、韓国車 (▲0.8%) が軒並み減少しており、日本車の持ち直しが際立っている。しかし、8 月の日本車販売水準は、震災前の 2 月を未だ 27% も下回る低水準に留まっている。

こうした持ち直しの鈍さは、日本の貿易統計において米国向け輸送用機器輸出が急回復していることと大きくかけ離れている (日本からの輸出が欧米メーカー向け部品供給を含む点を考慮しても乖離が大きい)。未だ販売の増加に繋がらないのは、売れ筋車種の供給が不十分、ディーラー段階では供給制約が十分に解消していない等の問題があると考えられる。但し、9 月から新モデル投入により攻勢をかけるとするメーカーもあり、9 月には更なる販売回復が期待できるだろう。

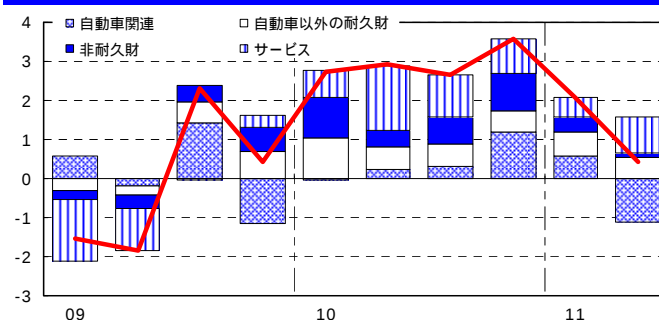
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

米新車販売台数の推移 (年率、百万台)



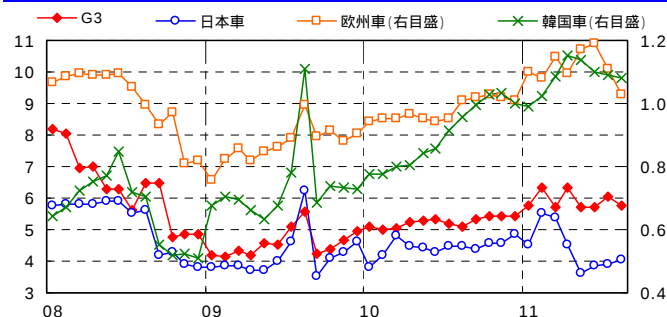
(出所) CEIC Data, Autodata

個人消費の推移 (前期比年率、%)



(出所) U.S. Department of Commerce

各国メーカー別販売台数の推移 (年率、百万台)



(出所) Bloomberg